

## 第3回人口移動調査

### 調査結果のあらまし

本調査から、1) 人口移動の基本的な情報として、移動の時期・移動理由・移動距離などの地域間移動者の実態、1年間と5年間の移動率の比較、移動者の社会経済的屬性など、2) 家族との関係に関して、親子関係・兄弟姉妹数と移動など、3) ライフサイクルとの関係では、出生から、教育、就職、結婚、退職など人生の重要な節目(ライフ・イベント)と移動との関係、4) 移動とその後の定住については、大都市・地方都市・過疎地など現在の居住地特性別の在住期間別や居住世代数別の居住者分布、あるいは3世代以上にわたって継続して居住している人々の割合などについて、明らかに出来る。

#### 1. 地域間人口移動の動向ー1年間と5年間の移動率の比較ー

地域間の過去1年間の移動率と過去5年間の移動率の互換性を、5年後の人口分布あるいはマルコフ行列による極限人口分布において検討したところ、1985年から90年にかけての移動が、一極集中を緩和する方向に変化していること、また2つの移動率による5年後の期待人口の差は16地域で最大0.2%にすぎないことが明らかになった。

#### 2. 現住所への移動理由

現住所への転入理由は、「住宅事情」が32.7%、「結婚」が21.0%、「家族と一緒に」が14.0%と上記3つで67.7%となり、「転勤・転職・就職」は9.4%となっている。地域移動パターンは、1960年代の非大都市地域から大都市地域への移動から、1980年代は大都市内部での移動へと変化したことにともない、現住所への移動理由が、結婚などの縁事移動と就職・進学による移動から県内と大都市圏内部での住宅事情による移動へと変化してきている。

#### 3. ライフ・イベントと移動

「最終学校卒業」時の住所についてみると、「他都道府県」である割合は男女とも30%程度であるが、「現住所」に関しては男子が26%、女子が13%と倍ほどの開きがある。「初職時」の住所については、「最終学校卒業」と同様に「他都道府県」である割合は、男女とも30%程度である。全体では男子よりも女子の方が住所に偏りが見られる「結婚時」の住所については、「現住所」の割合が女子よりも男子の方が多い。また、「他都道府県」に関しては男女差があまり見られず、20%程度である。

#### 4. 移動と定住

現在の世帯の創設時期を、世代と年代によって分けてみると、全国では「現世帯主の代」が44.3%と最も多く、「世帯主の親の代」(16.4%)、「祖父母の代」(10.3%)としだいに少なくなるが、「祖父母以前の代」に創設された世帯が23.5%もあった。東京圏では「現世帯主」によって創設された世帯が63.2%。過疎地域では「祖父母以前の代」に創設された世帯が44.9%と地域差が大きい。

また、創設された年代は、戦前が42.0%。戦後が52.3%であった。戦後では、昭和60年以降が16.2%と最も多いが、次いで高度経済成長期(昭和35~49年)の13.6%で、昭和50~59年創設の世帯は、昭和20~34年の創設世帯と同様に11%台で、高度経済成長期以降の移動が現在

### 第3回人口移動調査

の人口分布に与えた影響の大きさが分かる。

#### 5. 地域間人口移動のパターン

出生地を起点に、現在の居住地にいたる移動体験を、地域を単位として検討したところ、男子世帯主のうち出生地に居住しているものは16.9%であるが、生まれてから出生地外に他出したことがないものは10.7%であり、その差6.2%が出生地から転出した後再び出生地にもどってきたもの、つまりUターンしたものである。

男子世帯主のうち出生県に居住しているもの(県内残存)は、63.8%であるが、生まれてから一度も他県へ転出したことのないものは49.9%であり、その差13.9%は出生県から転出した後、再び出生県にもどってきたもの(県Uターン)である。

男子世帯のうち出生地域ブロックに居住しているもの(地域内残存率)は72.1%であるが、生まれてから一度も他地域ブロックへ転出したことのないもの58.7%であり、その差13.4%は出生地域ブロックから転出後、再び出生地域ブロックにもどってきたものである(地域Uターン)。

男子世帯主のUターン率(出生地から転出した者のうち出生地にもどった者の割合)は6.7%、県Uターン率(出生県から転出した者のうち出生県に戻った者の割合)は26.8%である地域Uターン率(出生地域ブロックから転出した者のうち出生地域ブロックに戻った者の割合)は32.9%であった。出生した地域ブロック外で居住する者の割合を示すIターン率は、27.9%を示している。

(『1991(平成3)年度 第3回人口移動調査』「第1部調査の概要」より)